



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2016年11月14日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL http://www.daidometal.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小暮 圭一 (TEL) 052-205-1400
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,314	△6.4	2,782	△18.9	2,498	△31.9	1,681	△13.9
28年3月期第2四半期	41,981	3.8	3,431	△13.4	3,666	△11.5	1,953	△12.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △700百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,802百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.24	—
28年3月期第2四半期	49.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	118,224	49,911	35.9
28年3月期	122,146	51,374	35.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 42,416百万円 28年3月期 43,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	△1.1	5,500	△20.3	5,500	△16.5	3,200	△13.7	80.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社 (社名) 、除外 __社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	44,956,853株	28年3月期	44,956,853株
29年3月期2Q	5,140,659株	28年3月期	5,140,389株
29年3月期2Q	39,816,317株	28年3月期2Q	39,817,124株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2017年3月期 第2四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(追加情報)	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな成長を続けましたが、新興国を中心に幾分減速基調で推移いたしました。米国経済は、鉱工業部門が力強さを欠いているものの、個人消費の堅調な増加により回復傾向を続けており、欧州でも家計部門を中心に緩やかな回復を続けております。中国では、輸出・生産面を中心に幾分減速した状態が続いております。わが国経済も、新興国経済の減速の影響を受け輸出・生産面に弱さがみられるものの、緩やかな回復を続けております。一方、世界貿易量は、新興国・資源国を中心に引き続き弱めの動きを続けております。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、一部新興国では弱い動きが見られたものの、小型乗用車向け減税措置の効果が続く中国や、米国、欧州等が牽引し世界の新車販売台数は前年同四半期を上回りました。また、国内の自動車の生産は、軽自動車の販売が振るわないものの、概ね堅調でした。

非自動車分野における造船業界は、船腹過剰な状態が続く新造船受注は更に一層厳しさを増して推移いたしました。建設機械業界は、海外需要は低迷が続き、国内では排出ガス規制関連の需要が一巡したことにより、全体として引き続き低調でした。一方、一般産業分野では、発電設備の需要などが堅調でした。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は中国・米国・欧州などの需要拡大を受けて生産数量は堅調でしたが、円高の影響により円換算後の売上高減少となりました。また非自動車分野である船舶向け及び建設機械向け売上高は外部環境の影響により減少を余儀なくされました。その結果、グループ全体での売上高は393億14百万円と前年同四半期に比べ26億67百万円(△6.4%)の減収となりました。一方、地域別に現地通貨ベースの売上高で見た場合、アジア、北米において増収となりました。

利益面では、船舶向け及び建設機械向けの売上高減少や、北米等での大幅な増産に伴う先行費用などがマイナス要因となり、営業利益は27億82百万円と前年同四半期に比べ6億48百万円(△18.9%)の減益となりました。経常利益は24億98百万円と前年同四半期に比べ11億67百万円(△31.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億81百万円と前年同四半期に比べ2億71百万円(△13.9%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、軸受生産の海外移管の影響を受け減少しましたが、補修部品等の販売が増加したことからはほぼ横ばいにて推移いたしました。海外は、北米・中国を中心に現地通貨ベースでの販売が増加しましたが、全般的に円高の影響を受けて円換算後の売上高が減少いたしました。その結果、270億20百万円と前年同四半期比14億96百万円(△5.2%)の減収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受は、国内ではほぼ横ばいで推移したものの、海外では為替の影響を受けて円換算後の売上高が減少し、全体としては63億42百万円と前年同四半期比2億円(△3.1%)の減収となりました。

③ 非自動車用軸受

発電設備向け軸受は堅調に推移したものの、外部環境の影響を受けて売上高は、49億28百万円と前年同四半期比12億12百万円(△19.7%)の減収となりました。

④ その他

新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸び、不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は10億22百万円と前年同四半期比2億42百万円(+31.1%)の増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,182億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億22百万円減少いたしました。

流動資産は570億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、商品及び製品が減少したことによります。

固定資産は612億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては683億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億59百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金（1年内返済予定含む）が減少したことによります。

純資産は499億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加した一方で為替換算調整勘定が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、35.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億98百万円の収入となりました。これは主に減価償却費30億75百万円、税金等調整前四半期純利益26億98百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億17百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45億94百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億60百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億80百万円の一方、短期借入金の純増減額28億15百万円、長期借入れによる収入6億円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は123億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、主力の自動車関連では、国内市場の低迷が続く中、北米や中国など海外での販売が伸びており堅調に推移しております。一方で非自動車分野の建設機械や船舶向け販売は、厳しい環境の中で販売が減少しております。このような状況の中、円高の進行による円換算後の売上高の目減りも加わり、期初予想を下回る見通しとなりました。

利益につきましては、北米増産に対応するための経費増加や、非自動車分野の販売減少などから期初予想を下回る見通しとなりました。このような環境のもと、現時点での予想可能な範囲で通期連結業績予想の修正を行い、平成29年3月期の通期連結業績予想数値について、下記の通り修正いたしました。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	81,500	7,700	7,700	5,000	125.57
今回修正予想 (B)	80,500	5,500	5,500	3,200	80.36
増減額 (B - A)	△1,000	△2,200	△2,200	△1,800	—
増減率 (%)	△1.2	△28.6	△28.6	△36.0	—
ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	81,400	<u>6,904</u>	<u>6,586</u>	<u>3,709</u>	<u>93.17</u>

平成29年3月期の配当につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました1株当たり年間30円（中間15円、期末予想15円）とし、前期と比べ年間4円の増配予定は据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、株式会社飯野ホールディングの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、自動車向けを中心としたすべり軸受の専門メーカーで、「できる限りお客様の近くで生産し、国内と同じ品質の製品・サービスを提供する」という基本理念のもと、北米、欧州、アジア、中国及び日本の世界5極におけるグローバルな生産及び販売体制を整え、市場展開を行っております。また、「すべり軸受の全ての産業分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指す」ことを中期経営ビジョンとして掲げて事業拡大に取り組んでおります。

この度子会社化する株式会社飯野ホールディング及びその100%子会社である株式会社飯野製作所を中核とする飯野製作所グループは、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品(曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等)の製造・販売を行っており、取引先の自動車メーカー及び自動車部品メーカーから高い技術力を認められている企業です。逸早く海外展開を進め、現在では、フィリピン、米国、メキシコ、中国において製造及び販売拠点を、また、インドネシアにおいて販売拠点を有しており、日本で培った製造分野の技術力を海外拠点に移植することで、アジア、北米を中心としたグローバルな生産及び販売体制を備えております。

自動車部品メーカーは、今後、ますますグローバルな展開力を求められており、本株式取得によって、当社と飯野製作所グループ双方の海外拠点を連携させることで、調達や物流の効率化、現地における人材交流や技術・ノウハウの共有化を通じた技術力・生産力の向上、運営体制の効率化などグローバル展開力の強化が可能になるものと考えております。

また、すべり軸受以外の自動車向け精密金属加工部品の製品ラインナップを拡充することで、当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、また飯野製作所グループにとりましても、当社の

自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。そして中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

2. 被取得企業の名称、事業の内容、規模（平成28年3月31日現在）

被取得企業の名称 : 株式会社飯野ホールディング
事業の内容 : 自動車・オートバイ、汎用機用各種部品の製造・販売を行う子会社の支配・管理
資本金の額 : 96百万円
売上高（連結） : 6,595百万円

3. 株式取得の効力発生の時期

平成28年11月30日（予定）

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

5. 取得する株式の数、取得原価および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 38,031株
(2) 取得価額 10,000百万円
(3) 取得後の持分比率 100%

6. 資金の調達方法

自己資金及び銀行借入

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,885	13,427,647
受取手形及び売掛金	22,824,103	22,212,663
電子記録債権	1,304,213	1,475,851
商品及び製品	8,172,014	7,564,956
仕掛品	6,993,294	6,589,742
原材料及び貯蔵品	3,183,616	3,281,066
その他	3,279,531	3,175,373
貸倒引当金	<u>△797,337</u>	<u>△714,422</u>
流動資産合計	<u>59,228,322</u>	<u>57,012,880</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,838,868	15,113,187
機械装置及び運搬具(純額)	20,034,180	20,497,147
その他(純額)	19,451,223	18,000,587
有形固定資産合計	<u>55,324,271</u>	<u>53,610,922</u>
無形固定資産		
のれん	482,362	412,237
その他	1,642,631	1,642,903
無形固定資産合計	<u>2,124,994</u>	<u>2,055,141</u>
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,510,355	5,588,596
貸倒引当金	<u>△41,284</u>	<u>△43,078</u>
投資その他の資産合計	<u>5,469,071</u>	<u>5,545,517</u>
固定資産合計	<u>62,918,336</u>	<u>61,211,581</u>
資産合計	<u>122,146,659</u>	<u>118,224,462</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,486	6,087,600
電子記録債務	7,783,966	8,025,472
短期借入金	12,485,361	13,431,979
1年内返済予定の長期借入金	3,552,328	4,955,684
未払法人税等	983,578	695,734
賞与引当金	1,566,933	1,481,629
役員賞与引当金	135,800	70,700
製品補償引当金	237,267	338,794
営業外電子記録債務	1,132,725	1,880,407
その他	5,456,246	4,856,836
流動負債合計	40,337,695	41,824,840
固定負債		
長期借入金	19,817,597	16,202,161
環境対策引当金	29,006	27,973
退職給付に係る負債	6,920,785	6,817,514
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,693	2,426
その他	3,646,805	3,420,273
固定負債合計	30,434,608	26,488,069
負債合計	70,772,303	68,312,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,612	8,821,612
利益剰余金	30,336,110	31,500,449
自己株式	△1,421,016	△1,421,301
株主資本合計	45,009,884	46,173,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,829	862,987
為替換算調整勘定	△214,060	△2,215,481
退職給付に係る調整累計額	△2,480,938	△2,404,902
その他の包括利益累計額合計	△1,808,168	△3,757,396
非支配株主持分	8,172,639	7,495,009
純資産合計	51,374,355	49,911,552
負債純資産合計	122,146,659	118,224,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,981,841	39,314,077
売上原価	30,711,020	28,534,402
売上総利益	11,270,820	10,779,675
販売費及び一般管理費	7,839,627	7,996,864
営業利益	3,431,192	2,782,811
営業外収益		
受取利息	18,513	19,848
受取配当金	29,173	28,580
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資利益	59,733	26,799
スクラップ売却収入	255,902	172,430
その他	235,663	182,728
営業外収益合計	599,254	430,655
営業外費用		
支払利息	144,109	190,043
為替差損	146,252	475,732
その他	73,646	49,151
営業外費用合計	364,007	714,927
経常利益	3,666,439	2,498,539
特別利益		
補助金収入	—	200,000
特別利益合計	—	200,000
税金等調整前四半期純利益	3,666,439	2,698,539
法人税、住民税及び事業税	1,178,390	732,576
法人税等調整額	23,177	84,814
法人税等合計	1,201,567	817,390
四半期純利益	2,464,872	1,881,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	510,948	199,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953,924	1,681,953

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,464,872	1,881,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340,625	△18,308
為替換算調整勘定	△292,744	△2,656,241
退職給付に係る調整額	86,840	83,899
持分法適用会社に対する持分相当額	△115,531	8,970
その他の包括利益合計	△662,061	△2,581,679
四半期包括利益	1,802,811	△700,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,251	△267,273
非支配株主に係る四半期包括利益	401,559	△433,257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,666,439	2,698,539
減価償却費	2,964,651	3,075,335
のれん償却額	88,266	69,418
負ののれん償却額	△266	△266
持分法による投資損益(△は益)	△59,733	△26,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,611	94,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,277	△78,557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,300	△65,100
退職給付に係る資産負債の増減額	101,098	85,225
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△5,278	△1,032
受取利息及び受取配当金	△47,687	△48,429
補助金収入	—	△200,000
支払利息	144,109	190,043
売上債権の増減額(△は増加)	△634,290	△1,551,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680,246	△505,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△320,207	1,200,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138,936	103,548
その他の負債の増減額(△は減少)	△136,191	273,277
その他	302,105	△450,426
小計	5,177,866	4,862,435
利息及び配当金の受取額	48,653	47,926
持分法適用会社からの配当金の受取額	14,027	5,421
補助金の受取額	300,000	400,000
利息の支払額	△145,183	△193,423
法人税等の支払額	△2,119,765	△1,023,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275,598	4,098,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542,209	△970,706
定期預金の払戻による収入	226,362	626,005
投資有価証券の取得による支出	△176,014	△2,481
有形固定資産の取得による支出	△4,663,826	△4,594,750
有形固定資産の売却による収入	49,681	22,826
無形固定資産の取得による支出	△40,333	△107,014
貸付けによる支出	△13,663	△20,821
貸付金の回収による収入	16,461	28,556
その他	6,194	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,137,347	△5,017,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,907,072	2,815,256
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,479,234	△2,080,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146,194	△132,706
自己株式の取得による支出	△598	△284
配当金の支払額	△396,925	△515,266
非支配株主への配当金の支払額	△128,408	△226,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,701	460,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,804	△595,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637,852	△1,054,035
現金及び現金同等物の期首残高	12,595,757	13,376,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,957,904	12,322,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,517,142	6,543,240	6,141,573	41,201,956	779,884	41,981,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,214	732,566	8,925	841,706	153,649	995,356
計	28,617,357	7,275,807	6,150,499	42,043,663	933,533	42,977,197
セグメント利益	<u>3,545,196</u>	1,429,586	988,467	<u>5,963,250</u>	224,113	<u>6,187,363</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>5,963,250</u>
「その他」の区分の利益	224,113
セグメント間取引消去	49,831
全社費用(注)	△2,806,002
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>3,431,192</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,020,144	6,342,739	4,928,736	38,291,620	1,022,456	39,314,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,706	722,147	10,126	823,979	204,813	1,028,793
計	27,111,850	7,064,886	4,938,863	39,115,600	1,227,269	40,342,870
セグメント利益	3,247,612	1,442,011	756,315	5,445,939	369,649	5,815,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,445,939
「その他」の区分の利益	369,649
セグメント間取引消去	30,704
全社費用(注)	△3,063,482
四半期連結損益計算書の営業利益	2,782,811

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。